

No	6053	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 情報化推進係				
				課長名	秋田 壮男				
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	LGWAN運用事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	情報システムの適正な運営							
事務事業の目的	全国における安全な情報通信網の確立を目的に整備されたLGWAN(総合行政ネットワーク)へ、接続を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	LGWANとは、正式名称を「総合行政ネットワーク」と言い、全国の地方自治体のコンピュータネットワークを専用回線で相互接続した広域ネットワークのこと。中央省庁の相互接続ネットワークである霞ヶ関WANにも接続されている。財団法人地方自治情報センターが、全体の運用管理を行っており、各市町村が各自でLGWANへ接続する方式である。								
根拠法令、要綱等	総合行政ネットワーク基本要綱(財団法人地方自治情報センター)								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
LGWAN。					・LGWAN接続機器の管理運用					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
事務の効率化を図るため、安全で安定した接続を行う。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					901,740	801,000	731,000	731,000	731,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				61,740	31,000	31,000	31,000	31,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					840,000	770,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.12	0.11	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	メンテナンス等による一時停止対応回数			回数	2	2	2	2	2
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	99.86	99.84	99.84	99.84	99.84
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 地方公共団体間の情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とする、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークであるため、事業実施の妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) LGWANへの接続状況は、おおむね順調であり、事業内容についても、見直すべきところはない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 個人情報など高度な機密情報を扱うネットワークに接続する業務であり、職員で業務を行う必要性がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後も、安定した接続のために事業を継続して行く。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

事務事業評価票

所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	インターネットサーバ管理事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
			事業コード(大-中-小)	06	—	21	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	協働によるまちづくりの推進						
	施策の展開(項)【施策】	情報の共有化						
	具体的な施策と内容	情報の提供と公開						
事務事業の目的	行政情報の提供と公開、及び市民サービスの向上を図るため、インターネットサーバの安全で安定した管理運用を行う。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	インターネット上で利用されるシステムには、市ホームページ、行政用メール送受信、緊急情報配信システム、公共施設予約システムなどがあり、それぞれ論理サーバを持っている。 またインターネットにシステムを接続することになるため、高度なセキュリティが要求され、管理のためのサーバも多数必要である。 これらのサーバ群(インターネットサーバと呼んでいる)を、安全にかつ安定して管理運用するものである。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
インターネットサーバ (現在47論理サーバ)	・機器の保守 ・ソフトウェアのメンテナンス ・システムの監視、及びバックアップ
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
本市がインターネット上で提供する、ホームページやメールの送受信、公共施設予約システムなど各種ウェブシステムのためのサーバ(コンピューター)の管理運用を行う。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
常に、新しい手法や技術、あるいはマルウェアやホームページ改ざんなどのインターネットからの新たな脅威が出てきており、適正な対応が必要とされる。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	9,903,852	9,651,000	16,355,600	16,355,600	16,355,600	
事業費(直接経費)	(単位:円)	6,333,852	5,661,000	12,855,600	12,855,600	12,855,600	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,333,852	5,661,000	12,855,600	12,855,600	12,855,600	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	3,570,000	3,990,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.51	0.57	0.50	0.50	0.50	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① インターネットサーバの数	台数	41	47	52	57	62
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	99.84	99.99	99.99	99.99	99.99
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、行政情報の提供と公開、及び市民サービスの向上を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) インターネットサーバの管理運用についてはおおむね順調である。しかし、ウイルス感染やホームページ改ざん、情報流出等の危険があるため、常に注意を怠らない必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) システムや機器の保守なども民間へ委託を行っているが、専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務であり、職員主導で業務を行う必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	これまで本市では、インターネット系の情報システムについては、市販品を導入せず、これに対応する能力を有する職員に開発運用を行わせ、コストを抑えてきた。このような、属人的システムの保守は、作成者本人しか対応できないため、人事異動や退職あった場合に問題となる。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 安全で安定したシステムの運用のため、セキュリティの強化等の見直しを行っていく。 より安定した運用のための支援について、専門技術を有する民間業者への委託や、24時間監視など、セキュリティ強化のための検討を行う。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等	
		削減	維持		増加
	向上				
	維持		●		
	低下				
		実施年度			
		(委員からの意見等) 特になし			

No	6051	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 情報化推進係				
				課長名	秋田 壮男				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	データバックアップ事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	情報システムの適正な運営							
事務事業の目的	情報システムの適正な運営のため、大切な行政情報を適切に保管する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	各種業務の重要なバックアップデータを、遠隔地において保管する。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	その他()	● 義務ではない							
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
各種情報システムのバックアップデータ					・バックアップしたデータを庁舎外の遠隔地に保管 (対象データ) 基幹業務系バックアップデータ インターネット及びファイルサーバのバックアップデータ					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
業務で利用する重要なデータを、適切にバックアップし保管することで、災害等によるデータ消失の事態に備える。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,606,640	1,607,000	1,607,000	1,607,000	1,607,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				206,640	207,000	207,000	207,000	207,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	バックアップデータの遠隔地保管			回数	12	12	12	12	12
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	災害等によるデータ消失件数	災害等により重要なデータが消失した時、バックアップから復元できなかった件数	件数	0	0	0	0	0
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 情報システムの適正な管理運営を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 災害などの不測の事態に備えるためのもので、事業の有効性は高い。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 関係者以外が立ち入ることのできない、区切られた場所で職員が、暗号化された状態で磁気媒体へバックアップを行い、さらに施錠された容器に納めた形で業者に渡している。業者は、それを運搬し保管を行う。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後も、安全なシステム運用のため、事業を継続して行く。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果						
成果		コスト		外部評価の実施	実施年度	
		削減	維持			増加
	向上					
	維持	●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	
	低下					

No	6052	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	情報政策課 情報化推進係					
				課長名	秋田 壮男					
(Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	ファイルサーバ管理事業				会計区分	一般会計				
					款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
					事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために								
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営								
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進								
	具体的な施策と内容	情報システムの適正な運営								
事務事業の目的	事務の効率化を図るため、ファイルサーバの安全で安定した管理運用を行う。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	業務上必要な共有ファイルを、ファイルサーバ上で管理する。さらに、共有レベルについても設定が可能なため、セキュリティに配慮したファイル管理ができる。 ※たとえば、本庁と支所間において、複数の職員が、同じ文書ファイルを使用したい場合に、このファイルサーバに保管すれば、わざわざメール等でやりとりをすることなく利用できる。									
根拠法令、要綱等										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
ファイルサーバ					<ul style="list-style-type: none"> ・機器、ソフトウェアのメンテナンス ・データのバックアップ 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
業務で作成・使用するファイルを、部課かいかや職員間で共有するための、ファイルサーバの運用管理を行い、事務の効率化を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
写真等の大容量ファイルも増えてきており、ファイルサーバの容量を圧迫する状況になってきている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,206,400	2,207,000	2,207,000	2,200,000	2,200,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					806,400	807,000	807,000	800,000	800,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				806,400	807,000	807,000	800,000	800,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	ファイルサーバの容量			テラバイト	5.6	5.6	5.6	10	10
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 事務の効率化を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ファイルサーバの稼働率は高く、おおむね順調である。しかし、現在空き容量が0.13TB(全体5.6TB)であり、近い将来満杯になると予測される。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 個人情報など高度な機密情報に携わる業務であり、職員で業務を行う必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	(今後の方向性の理由)		
	● 市による実施(要改善)		サーバの容量増加が見込まれることから、要改善としている。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
	サーバの容量増加に対応する。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
	向上			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持		●		
低下					

No	717	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	情報政策課 システム管理係				
				課長名	秋田 壮男				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	基幹システム運用事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	情報システムの適正な運営							
事務事業の目的	住民情報関連の基幹業務(住民基本台帳、住民税課税台帳等)の電算処理(12課かい24業務)を行うことにより、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	基幹システムの安定稼働のため、運用管理(機器の保守、バッチ・オペレーション、ソフトウェアの新規開発・メンテナンス、データのバックアップ等)を行う。 ※電算処理12課かい24業務とは、市民課(住民基本台帳、印鑑、自動交付機)、市民税課(住民税課税台帳、申告課税支援、軽自動車税、法人市民税)、国保ねんきん課(国保資格、国保税、国民年金、後期高齢者医療)、資産税課(固定資産税、共通宛名)、納税課(税込管理、滞納整理)、長寿支援課(介護保険、高齢福祉)、下水道総務課(下水道使用料、受益者負担金)、建築住宅課(市営住宅)、学校教育課(学校教育)、教育総務課(幼稚園就園奨励補助)、市民活動支援課(市政協力員)、選挙管理委員会(選挙)								
根拠法令、要綱等	住民基本台帳法、地方税法等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
関係課かい(12課かい)が使用する基幹システム					・機器の保守 ・バッチ・オペレーション ・ソフトウェアの新規開発 ・ソフトウェアのメンテナンス ・データのバックアップ					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、安定したシステムの運用を行う。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
現行の基幹システムは、昭和62年度から運用している汎用機型システムである。当時は汎用機型が主流であったが、近年では激減し、サーバ系システムが主流になっている。そのため、法改正等によるシステム改修費は、導入自治体数による割り勘効果が薄れている。さらに、東日本大震災の教訓から、業務継続性及び災害からのシステム復旧を図るためにコンピュータ設置場所の安全性が重視されるようになっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					148,273,741	214,602,000	210,536,000	119,462,000	113,386,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					118,523,741	189,752,000	185,686,000	101,612,000	102,536,000	
財源内訳	国県支出金				0	0				
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				118,523,741	189,752,000	185,686,000	101,612,000	102,536,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					29,750,000	24,850,000	24,850,000	17,850,000	10,850,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					4.25	3.55	3.55	2.55	1.55	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	機器の保守回数 ※本体機器(年1回)、無停電装置(年1回)、空調機(年4回)			回	6	6	6	6	6
	②	電算処理件数			回	45415	45000	45000	45000	45000
	③	電算出力枚数			枚	1261328	1300000	1300000	1300000	1300000
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	100	100	100	100	100
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、事務の効率化や市民サービス向上に必要な不可欠なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 各種税や料金計算等の大量一括計算や各種通知書等の大量一括印刷を最も効率的に実施するために、電算システムは必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 汎用機型システムは全国的に運用実績が激減していることから、法改正等に伴うシステム改修費は増加傾向となっている。さらに、東日本大震災の被災自治体においてシステムが停止し災害から復旧できない期間が長く続いたことから自治体業務が長期間停止し被災者支援を困難にする等の問題が生じた。そこで、サーバ機器を安全な場所に設置し通信回線を介して利用する「クラウド型」システムに切替えることで、災害から短期間でシステム復旧し、自治体業務の継続性を図る動きが進んでいる。本市としても庁舎の耐震性に問題を抱えていることから、現行の汎用機型システムからクラウド型システムへの移行を図り、併せてシステムの管理運用を外委託して人件費を削減する予定。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 基幹システムは、事務の効率化と市民サービスの向上に必要な不可欠なシステムであるが、現行の汎用機型システムでは、災害時の業務継続や災害からの復旧に課題があることから、クラウド型システムへ移行し運用手法を改善する。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>平成26年度にクラウド型の新基幹システムへ移行を予定している。新システムはソースプログラムが開示されないため電算部門の職員が手を加えることができない。従って、新システム移行後電算部門職員の削減を予定している。しかし、これまででは、電算部門職員が現場の要望に応じたプログラム改修をその都度実施してきたが、新システムではその都度委託料を支払うことになるため、コストが増大する恐れがある。</p>

改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等	実施年度	
		削減	維持			(委員からの意見等) 特になし
	向上					
維持		●				
	低下					

No	6058	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 システム管理係				
				課長名	秋田 壮男				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	基幹システム研修事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	13
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	情報システムの適正な運営							
事務事業の目的	基幹システムの安定稼動のため、電算システム運用に必要な知識(システム関係・業務関係)を習得する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	基幹システムの安定稼動のため、電算システム運用に必要な知識(システム関係・業務関係)を習得する。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
基幹システムの運用管理を行なう職員					<ul style="list-style-type: none"> 外部研修会・eラーニングへの参加 課内研修の実施 プログラミング用書籍購入 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
電算システム運用に必要な知識を習得し、基幹システムの安定稼動を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,480,363	2,145,000	2,150,000	2,150,000	2,150,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				380,363	395,000	400,000	400,000	400,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,100,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.30	0.25	0.25	0.25	0.25	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	外部研修会・eラーニングへの参加			回	8	8	8	8	8
	②	課内研修の実施			回	0	16	24	24	24
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	基幹システムの稼働率	システムに安定稼働を目的としていることから、分母をシステムが稼働すべき時間、分子をシステムが稼働した時間として指標とした。	%	100	100	100	100	100
	②	課内研修の講師回数	外部の研修会に参加参加した職員が、課内研修で、講師を行なうことにより、講師自身の知識力が向上することから指標とした。		0	3	6	12	12
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、基幹システムを安定稼働するための必要不可欠な知識を習得するためのものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) これまでは、汎用機を中心とした技術を習得するための研修会を中心に実施してきた。今後は、基幹システムがクラウド型に移行するため、研修の構成を見直す必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 基幹システムがクラウド型へ移行した後は、保守業者のSEが常駐することになるので、外部研修に参加せずに得られる知識は、積極的に常駐SEから習得するよう業務運用を行って行く。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>積極的に外部研修会への参加することは、予算的にも難しいため、eラーニングや課内研修を活用して、知識を深めていく。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度	
成果	コスト			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	
		削減	維持			増加
	向上					
	維持		●			
	低下					

No	6049	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 情報化推進係				
				課長名	秋田 壮男				
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	熊本市町村電子自治体運営協議会事業			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	情報システムの適正な運営							
事務事業の目的	電子自治体構築の円滑な推進に向け、必要なシステムを共同で開発・運営するために設置された熊本市町村電子自治体運営協議会に参画するもの。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本市町村電子自治体運営協議会は、県と市町村によって、行政の効率化、住民の利便性向上のため、インターネットを利用した電子申請や電子地図等の、県レベルでの共同システムの開発・運営を行うために設立され、本市も構成団体となっている。県及び県内の全市町村で構成。事務局は、熊本県情報企画課内。								
根拠法令、要綱等	熊本市町村電子自治体共同運営協議会設置要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である		
	その他()					● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
熊本市町村電子自治体運営協議会					・総会、運営委員会(事業計画、予算決算等の審議等)、作業部会(情報政策担当者での協議)、専門部会(各システムごとの専門協議)への参加。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					開発・運用されているシステム					
電子自治体構築の円滑な推進に向けた、県レベルでの広域的なシステムの開発・運営に関する協議、参加等を行う。					<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請(よろず申請本舗)……本市非参加 ・くまもとGPマップ……………本市参加 ・電子入札……………本市参加 ・公共施設予約システム……………本市非参加 					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
<ul style="list-style-type: none"> ・熊本GPマップは当初より参加し、継続中。 ・電子申請(よろず申請本舗)については、平成17年3月の当初より、に参加していたが、利用が少なく費用対効果の面から、平成23年度より不参加。 ・電子入札については、所管課(契約検査課)において、平成25年度から導入。 										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,175,890	1,032,000	1,032,000	1,032,000	1,032,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					475,890	332,000	332,000	332,000	332,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				475,890	332,000	332,000	332,000	332,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	協議会出席回数			回数	4	9	5	5	5
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	参加システム数	協議会で開発運用されている共同システムへの、本市の参加導入数	システム数	2	2	3	3	3
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 熊本県からの要請を受けて参加し、共同システムの開発・運営等について協議を行っているものであり、事業実施の妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 県レベルでの広域的なシステムの開発・運営に関し、有意義な協議を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 熊本県と県内市町村との協議の場であるため、実施方法についての検討の余地はないとしている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も、行政の効率化、住民の利便性向上のための、共同システムの開発・運営に関する協議の場として継続して行く。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
改革改善による期待成果				
成果	コスト		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)
	削減	維持	実施年度	平成22年度
	向上		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持	●		
	低下			

No	6033	事務事業評価票	所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治
			所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
			課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	携帯電話等エリア整備事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
			事業コード(大-中-小)	03	—	41	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	情報通信技術(ICT)を利用した暮らしに役立つまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	情報基盤の整備						
	具体的な施策と内容	携帯電話エリアの整備推進						
事務事業の目的	携帯電話は生活に不可欠なサービスであり、本来は携帯電話事業者が整備すべきものだが、採算性を理由に整備しない場合があり、エリア化が進まず携帯電話の利用ができない地域がある。それらの地域において市が直接、整備を行うことで、快適な生活環境の推進、急病人や遭難、災害など緊急時の通信手段確保、地域間での情報通信格差是正を目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 既に整備した、携帯電話基地局及び伝送路の保守。 国庫補助制度「無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備事業)」を利用して、携帯電話基地局や伝送路の整備を行なう。ただし、NTTドコモ、au、ソフトバンク等の携帯電話事業者(キャリア)から最低1社の協力が得られないと、事業実施できない。 							
根拠法令、要綱等	無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱、八代市移動通信用鉄塔条例、八代市地域情報化計画							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	● その他(施設整備や維持・保守については直営、運用は携帯電話事業者)				● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
携帯電話電波不感地区に住む住民や、その地域を通行・訪問する住民等。	○既に整備した、携帯電話基地局及び伝送路の保守 <ul style="list-style-type: none"> 伝送路においては、九電やNTTの電柱にケーブルを供架している箇所があり、その使用料支払いや、電柱支障移転が生じた場合のケーブル張替え。 泉町久連子の災害復旧対応 大雨により発生した土砂崩れによって、平成24年7月12日に泉町久連子の伝送路が不通となったことへの対応。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	○携帯電話電波不感地区の解消 <ul style="list-style-type: none"> 坂本町日光地区、及び泉町水梨地区のエリア整備について、携帯電話事業者(NTTドコモ)からの協力が得られたため、平成25年度の事業化に向けて、補助要望や地元協議等の準備を行った。 坂本町袈裟堂、市ノ俣、横様、積ノ俣の自治会長名で整備推進の要望書が提出されたことから、各携帯電話事業者に対して自主的な整備を要望し

事業開始時点からこれまでの状況変化等

【過去の整備状況】 平成24年度までに22カ所において整備を行い、携帯電話の通話が可能となっている。
 ・H11年度: 旧坂本村・・・1カ所(田上) ・H14年度: 旧坂本村・・・3カ所(鮎俣、深水、鶴喰)
 ・H18年度: 東陽町・・・3カ所(坂より上、鹿路、箱石)、泉町・・・1カ所(下屋敷) ・H19年度: 泉町・・・5カ所(椎原、椋木、腰越、小原、久連子)
 ・H22年度: 東町・・・4カ所(川床、川原、年神、朴ノ木)、泉町・・・5カ所(横手、一ツ氏、板木、西の岩、二)

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	2,923,833	98,475,000	184,300,000	3,300,000	3,300,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	683,833	92,175,000	178,000,000	1,200,000	1,200,000
財源内訳	国県支出金	0	60,745,000	117,930,000	0	
	地方債	0	15,100,000	29,400,000		
	その他特定財源	137,619	15,323,000	29,620,000	200,000	200,000
	一般財源	546,214	1,007,000	1,050,000	1,000,000	1,000,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	2,240,000	6,300,000	6,300,000	2,100,000	2,100,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.32	0.90	0.90	0.30	0.30
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
			① 携帯電話用鉄塔や伝送路を整備した地区(累計)	地区数	22	24	27
②							
③							
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	市内の人口に占める携帯電話エリア内人口の割合	(携帯電話エリア内人口)÷(市内の人口)×100	%	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、緊急時の通信手段確保や、地域間での情報通信格差是正等、安全で快適なまちづくりの推進に役立っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	また、現在、携帯電話がつかないところがある地域からは、整備推進の要望もなされている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	民間が整備を行うことが困難な地区について、国の補助制度を利用して、市が事業主体となって事業に取り組んでおり、妥当性が高い。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 平成25年度で2地域の整備を実施し、平成26年度では3地域の整備が予定されており、携帯電話がつかない地域は減少している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) この事業は民間が自主的に整備を行わない場合において、市が事業主体となり、国から示された基準に従い補助事業として行っているため、市が事業手法等を検討し変更することは困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 携帯電話がつかない地域の解消に向けて、継続して事業を実施していく。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 改革改善については、特になし。 (国に事業要望を行うためには、民間通信事業者(キャリア)の協力が必要であり、事業の推進を図るため、キャリアへの働きかけを積極的に行っていく。)			
改革改善による期待成果				
成果	コスト		外部評価の実施	有：他の制度による外部評価
	削減	維持	実施年度	平成25年度
	向上		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持	●		
	低下			

No	6056	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 システム管理係				
				課長名	秋田 壮男				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	戸籍システム運用事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	情報システムの適正な運営							
事務事業の目的	戸籍事務の電算処理を行うことにより、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	戸籍システムの安定稼働のため、運用管理(機器の保守、ソフトウェアのメンテナンス、データのバックアップ等)を行う。								
根拠法令、要綱等	戸籍法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	その他()							● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市民課・各支所の戸籍担当課が使用する戸籍システム					<ul style="list-style-type: none"> ・機器の保守 ・ソフトウェアのメンテナンス ・データのバックアップ 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、安定したシステムの運用を行う。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					8,842,016	14,408,000	9,085,000	9,167,000	9,247,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				8,492,016	14,058,000	8,735,000	8,817,000	8,897,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	機器の保守回数			回	1	1	1	1	1
	②	ソフトウェアメンテナンス ※バージョンアップ			回	1	1	1	1	1
	③	データバックアップ ※月曜日～金曜日(開庁日のみ)				245	245	246	244	246
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。		100	100	100	100	100
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、事務の効率化や市民サービス向上に必要な不可欠なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 本システムは、基幹業務システム(住民基本台帳)、住民基本台帳ネットワークシステムと連携しており、住民情報の一元管理を最も効率的に実施するために、電算システムは必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 東日本大震災の被災自治体においてシステムが停止し災害から復旧できない期間が長く続いたことから自治体業務が長期間停止し被災者支援を困難にする等の問題が生じた。 本市としても庁舎の耐震性に問題を抱えているが、平成25年10月1日より戸籍副本管理システムの運用を開始し、戸籍データ保護対策を行なう。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)				
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	今後も、戸籍関連事務の効率化と戸籍データの保護に必要な不可欠なシステムであるとの認識の上で、継続する。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善による期待成果						
成果	向上	コスト			外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等	
		削減	維持	増加		
	維持		●			(委員からの意見等) 特になし
低下				実施年度		

No	6054	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 システム管理係				
				課長名	秋田 壮男				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	住基ネットシステム運用事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	情報システムの適正な運営							
事務事業の目的	平成11年の住民基本台帳法の改正により、全国の地方公共団体に導入された住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	住民基本台帳ネットワークシステムのうち、市と熊本県庁に設置されているシステムとのデータ連携を行う機器等の運用管理(機器保守、ソフトウェアのメンテナンス、データのバックアップ)を行う。								
根拠法令、要綱等	住民基本台帳法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
住民基本台帳ネットワークシステム					<ul style="list-style-type: none"> ・機器の保守 ・ソフトウェアのメンテナンス ・データのバックアップ ・住民基本台帳システムとのデータ整合性チェック 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
住民基本台帳ネットワークシステムは、全国の地方公共団体で導入されているシステムであり、熊本県庁に設置されているサーバを介して全国サーバとデータの連携を行っている。そのため、本市でシステム障害が発生すると、他の地方公共団体へのシステム運用に影響が出てしまうため、安定稼働が最重要目的である。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
住民基本台帳法の改正により、平成25年7月8日から、外国人についても、日本人と同様の住民基本台帳ネットワークシステムの運用が開始され、「住基カード」の交付を受けることができるようになった。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					3,575,600	1,157,000	350,000	350,000	350,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					3,225,600	807,000				
財源内訳	国県支出金					0				
	地方債					0				
	その他特定財源					0				
	一般財源				3,225,600	807,000				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	機器の保守回数			回	1	1			
	②	ソフトウェアのメンテナンス回数			回	2	2	1	1	1
	③	住民基本台帳システムとのデータ整合性チェック回数			回	12	12	12	12	12
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	100	100	100	100	100
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 住民基本台帳ネットワークシステムは、国の施策であり、全国規模でデータ連携を行っていることから、実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) システム障害は発生しておらず、安定稼働の状況ある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 機器の保守、ソフトウェアのメンテナンスの一部は、業務委託を行っており、内容によって、委託業者が実施する部分と職員が実施する部分と分けて運用をしている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>住民基本台帳ネットワークシステムは、国の施策であり、全国規模でデータ連携を行っていることから、必要不可欠なシステムであるとの認識の上で、継続する。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	6050	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 情報化推進係				
				課長名	秋田 壮男				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	情報化端末等運用事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	情報システムの適正な運営							
事務事業の目的	職員に配布するパソコン及び庁内ネットワークについて調達、管理等を行い、事務の効率化や経費節減を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	現在、情報政策課から配備している情報化端末としてのパソコンは、全部で1,168台あり、その計画的な調達(老朽パソコンの入れ替え)、ウイルスソフト導入等のセキュリティ対策、インストールソフトやライセンスの管理、庁内ネットワーク管理、故障パソコンの対応等を一元的に行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
職員等が利用するパソコン、及び庁内ネットワーク。					<ul style="list-style-type: none"> ・機器の調達 ・機器の保守(故障対応等) ・ソフトウェアのライセンス管理、メンテナンス ・その他(ヘルプデスク等) 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
パソコン利用は、業務遂行上必要となっており、情報化端末としてのパソコン及び庁内ネットワークに対し、適切な運用の維持及び監視を行い、業務の一層の省力化を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
<p>パソコンについては、ハード的にもソフト的にも、その技術や性能は進化し続けている。</p> <p>また、パソコンで行う業務自体も増大しているため、それに対応する能力が必要とされている。</p> <p>さらに、巧妙化している標的型攻撃や情報漏洩等の危険性に対処するために、安全性にも配慮しなければならない。</p>										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					31,858,575	36,589,000	29,955,500	30,500,000	30,500,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					28,708,575	33,089,000	26,455,500	27,000,000	27,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				28,708,575	33,089,000	26,455,500	27,000,000	27,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,150,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.45	0.50	0.50	0.50	0.50	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	情報化パソコン調達数			台数	145	494	120	150	300
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	情報化パソコン配備率	情報化パソコン数 ÷ 事務職員数(嘱託・臨時含む) × 100	%	95.3	97.1	98	98.5	99
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本業務は、業務遂行上必要なツールとしてパソコンを調達配備するものであり、効率的で効果的な行政経営の推進や市民サービスの向上に繋がる仕組みとして、実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 一般職員にはほぼ全員に配備できており、外勤やプレゼン用さらにトラブル等の対応に予備パソコンも用意している。しかし嘱託や臨時職員への配布分については完全には確保できておらず、これらに対する長期貸出によって、故障対応パソコンが不足する場合も生じている。上記のことからも、情報化パソコンが足りなくなるという事態を防ぐため、人財育成課や財政課等の関係部署との協議を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 民間委託は可能であるが、故障時にパソコンがない期間が長期化し業務が停滞するため、対応の即時性が失われたり、またコストの増大といったことも予想される。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	類似の事業がない。 専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務であり、一般職員でないとできない。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
(今後の方向性の理由) 嘱託職員や臨時職員への配備及び、パソコンが故障した場合の代替機の必要性が高まっており、情報化パソコンが不足することがないよう対応を行う。	
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>・デスクワークに従事する職員について、嘱託職員や臨時職員に対しても、不足する事態がないように、情報化端末の配備・管理を行う。</p> <p>・パソコンが故障してしまったときの対応(代替機の準備等)を強化していく。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成24年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	秋田 壮男

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	新たな難視対策事業費補助事業助成金事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
			事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)							
	施策の大綱(節)【政策】							
	施策の展開(項)【施策】							
	具体的な施策と内容							
事務事業の目的	地上デジタルテレビ放送への移行に伴い、国が指定した「新たな難視地域」において、同放送の難視聴解消を行う。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地上アナログテレビ放送は戸別受信アンテナで受信できている地域であって、地理的な条件等により地上デジタルテレビ放送が受信できない地区(新たな難視地区)において、地上デジタルテレビ放送の受信を目的として設立された組合が行う、受信対策(共同受信施設の新設工事等)費用の一部を補助するもの。 (総務省は、事業実施を社団法人デジタル放送推進協会へ委託しており、また、市は、助成金交付関係における地元組合との窓口となった。)							
根拠法令、要綱等	新たな難視対策事業費補助事業助成金交付要綱(総務省)							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	● その他(市が助成金交付関係における地元の共聴組合との窓口)				● 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	平成24年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
新たな難視地区(日奈久大坪地区と日奈久塩北塩南地区)において設立された、大坪テレビ共同受信施設組合、及び、塩北塩南テレビ共同受信施設組合。	【日奈久大坪地区】 事業実施主体: 大坪テレビ共同受信施設組合(加入26世帯) 内容: 地デジ放送共聴アンテナの新設、各戸へのケーブル配線等 竣工確認検査日: 平成25年2月13日 助成金交付日: 平成25年2月25日
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
新たな難視地区における難視聴解消を目的に、大坪テレビ共同受信施設組合、及び、塩北塩南テレビ共同受信施設組合が行う、受信対策(共同受信施設の新設工事等)に対して、「新たな難視対策事業費補助事業助成金」を交付する。	【日奈久塩北塩南地区】 事業実施主体: 塩北塩南テレビ共同受信施設組合(加入14世帯) 内容: 地デジ放送共聴アンテナの新設、各戸へのケーブル配線等 竣工確認検査日: 平成25年2月13日 助成金交付日: 平成25年2月25日
事業開始時点からこれまでの状況変化等	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	9,794,000	0	0	0	0	
	事業費(直接経費)	8,044,000					
	財源内訳	国県支出金	0				
		地方債	0				
		その他特定財源	8,044,000				
		一般財源	0				
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	1,750,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 新たな難視地区内において助成を行った共聴組合の数	組合数	2	0	0	0	0
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	新たな難視対策助成率	新たな難視対策が完了した地区数 ÷ 新たな難視地区数 × 100	%	100	100	100	100	100
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、地上デジタル放送移行に伴う新たな難視聴地区の解消を目的としており、ニーズが高い。 事業主体は、地上デジタルテレビ放送の受信を目的として設立された組合であり、市が助成金の交付手続き等の窓口となっている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 市内の「新たな難視地区」を対象とした本事業は、平成24年度で完了することができた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 総務省の交付要綱等に基づき、市が助成金の交付手続き等の事務を行なっている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充) 		(今後の方向性の理由) 国指定の「新たな難視地区」を対象とした本事業は、平成24年度で完了。		
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容	特になし				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
		削減	維持		
	向上				(委員からの意見等) 特になし
	維持				
低下					
		決算審査特別委員会における意見等			

No	6046	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 情報化推進係				
				課長名	秋田 壮男				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	地域情報化懇話会運営事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	22	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	協働によるまちづくりの推進							
	施策の展開(項)【施策】	市民参画の推進							
	具体的な施策と内容	市民参画の環境づくり							
事務事業の目的	八代市における地域の情報化を推進することを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市地域情報化懇話会は、地域の情報化に係る計画の提言、進行管理、計画改定等に関し必要な事項について検討し、市長に対し提言を行うことを目的に設立されている。 構成については、情報化に関して識見を有する者のなかから市長が委嘱する。現在10名、任期3年。								
根拠法令、要綱等	八代市地域情報化懇話会設置要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施											
評価対象年度の事業の内容											
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)						
地域情報化計画					<ul style="list-style-type: none"> 懇話会の開催、運営、取りまとめ等の事務局業務を行う。 平成24年度については、八代市地域情報化計画改定を行ったため、懇話会を4回開催したことに加え、市民アンケートの実施、さらには市長に対し「八代市の地域情報化にかかる提言」を行った。 						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)											
地域の情報化に係る計画の策定、進行管理、改定等に関し必要な事項について検討し、市長に対し提言を行うことを目的に設置された、八代市地域情報化懇話会を運営する。											
事業開始時点からこれまでの状況変化等											
進化する情報化の手法、セキュリティの問題、地域間や年代間での情報格差など、情報化の推進だけでなく、様々な課題も生じてきている。											
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)					5,890,493	1,736,000	1,456,000	1,456,000	3,556,000		
事業費(直接経費) (単位:円)					640,493	56,000	56,000	56,000	56,000		
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0		
	地方債				0	0	0	0	0		
	その他特定財源				0	0	0	0	0		
	一般財源				640,493	56,000	56,000	56,000	56,000		
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)					5,250,000	1,680,000	1,400,000	1,400,000	3,500,000		
正規職員従事者数 (単位:人)					0.75	0.24	0.20	0.20	0.50		
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	懇話会開催数			回数	4	1	1	1	1	
	②										
	③										
<記述欄>※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	情報化施策実施率	実施された情報化施策数 ÷ 情報化計画に記載された施策数 × 100	%	77.78	50	75	87.5	100
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 地域の情報化推進を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 事業の達成状況は順調であり、地域情報化にかかる市民参画として必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 懇話会運営を市が事務局となって行う事業であり、実施方法については検討の余地がない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も、市民参画による地域情報化のため、事業を継続して行く。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等	
		削減	維持		実施年度
		増加			
向上			(委員からの意見等) 特になし		
維持		●			
低下					

No	6059	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 情報化推進係				
				課長名	秋田 壮男				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	地理情報システム運用事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	14
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	情報システムの適正な運営							
事務事業の目的	複数の課において業務に必要な地理情報について、個別に保有し運用するのではなく、共有化を図り統合的に運用することで、経費の節減を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	行政事務で利用する地図は、測量法に基づく公共測量地図を基盤としなければならない。そこで、地理情報システムとは、市が保有するデジタル地図や航空写真等の基盤地図データ上に、さらに別の、各課業務を行う上で必要なデータを重ね合わせて、図形データの作成、更新、検索、分析等を行うことを可能とした情報システムであり、その安定稼働のための管理運用を行う。								
根拠法令、要綱等	地理空間情報活用推進基本法、総務省 統合型GIS推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	その他()							● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成18年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
各課が利用する地理情報システム	・システムのメンテナンス
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・インターネットサーバ上の論理サーバに構築されているため、機器保守及びデータバックアップは、インターネットサーバ管理事業で一括しておこなっている。
各課の業務で共通して利用される基盤部分のシステム、及び、その上に構築されている各個別システムについて、これらが安定して稼動するよう、整合性を図り、保守等維持管理を行う。	・システム利用業務 (現在6業務) 資産税……………現況確認、地番現況図の作成等 都市計画……………都市計画基礎調査を利用した都市政策関係業務 建築確認……………建築確認審査業務用図面作成、概要書ファイリング等 上水道……………水道管管理用図面、建設計画支援等 下水道……………下水道管管理用図面、建設計画支援等

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成20年度までは、各課で予算計上されていたが、利用課が複数にわたるため、21年度からは情報政策課で予算計上。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	1,960,000	1,960,000	1,960,000	1,960,000	1,960,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 地理情報システムを利用している業務数(サブシステム数)	業務数	6	6	6	6	6
	② 保守メンテの回数	回数	4	4	4	4	4
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、事務の効率化を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 安定した運用ができており、順調であるといえる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) システムの保守については民間へ委託を行っているが、個人情報等、高度な機密情報に携わる業務であり、職員主導で業務を行う必要性がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後も、安定したシステムの運用のために事業を継続して行く。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	6055	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 システム管理係				
				課長名	秋田 壮男				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	内部情報システム運用事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	10
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	情報システムの適正な運営							
事務事業の目的	市内部の事務処理を電算化(システム化)することにより、事務の効率化や情報の共有化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	内部情報システム(財務会計・庶務事務・人事給与・グループウェア)の安定稼働のため、運用管理(機器の保守、ソフトウェアのメンテナンス、データのバックアップ)を行う。								
根拠法令、要綱等	地方自治法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	その他()	● 義務ではない							
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
全職員が使用する内部情報システム					<ul style="list-style-type: none"> ・機器の保守 ・ソフトウェアのメンテナンス ・データのバックアップ ・機能強化のための簡易ツールの作成 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
市の内部事務の効率化や情報の共有化を図るため、安定したシステムの運用を行う。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成17年度の市町村合併時に導入した内部情報システムは、5システム(財務会計・庶務事務・人事給与・グループウェア、文書管理)で、電子決裁を基本として運用していたが、平成23年度のシステム更改時に、電子決裁の運用を見直すとともに、文書管理システムを、エクセルツールによる運用に変更したため、4システム(財務会計・庶務事務・人事給与・グループウェア)となった。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					30,697,620	28,280,000	28,948,000	29,171,000	22,385,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					25,447,620	23,380,000	24,048,000	24,271,000	17,485,000	
財源内訳	国県支出金					0				
	地方債					0				
	その他特定財源					0				
	一般財源				25,447,620	23,380,000	24,048,000	24,271,000	17,485,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					5,250,000	4,900,000	4,900,000	4,900,000	4,900,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.75	0.70	0.70	0.70	0.70	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	機器の保守回数			回	1	1	1	1	1
	②	データのバックアップ回数 ※毎日実施			回	366	365	365	365	366
	③	機能強化のための簡易ツールの作成数			本	15	10	10	10	10
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	100	100	100	100	100
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、職員の内部事務の効率化や情報の共有化に必要不可欠なるものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして、実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 必要な情報の取り出しがシステム側で準備されていない場合であっても、職員が、簡易ツールを用いてデータ抽出・編集を行うことで、手処理で行っていた事務を軽減している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 平成23年度に現行システムへ移行した際に、電子決裁の運用を見直したため、システム障害が格段に減少し、職員へ安定したシステムを提供できるようになった。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)				
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	今後も、内部事務の効率化と情報の共有化に必要不可欠なシステムであるとの認識の上で、継続する。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善による期待成果						
成果	向上	コスト			外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等	
		削減	維持	増加		
	維持		●			(委員からの意見等) 特になし
		低下				
				実施年度		

No	718	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 情報化推進係				
				課長名	秋田 壮男				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	八代地域イントラネット運用事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	情報システムの適正な運営							
事務事業の目的	行政サービスの情報通信基盤として、八代地域の行政情報ネットワーク(イントラネット)の管理運用を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代地域イントラネットとは、八代市と氷川町の共同で、八代地域の公共施設等の拠点150か所を、光ファイバーで結ぶ高速通信網であり、本庁支所間の行政情報の通信や、学校間情報共有システム等の提供を可能にしている。 この八代地域イントラネットの安定稼働のため、運用管理(機器保守、ソフトウェアのメンテナンス等)を行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
職員					<ul style="list-style-type: none"> 通信回線網の利用にかかる業務 機器の保守 システムの保守(学校間情報共有システム等) ソフトウェアのメンテナンス(フィルタリングソフト等) 専門職員研修の受講 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
<p>八代地域イントラネットを安定稼働させることによって、支所等の拠点施設において、各種の情報システムが利用できる環境を提供し、事務の効率化、市民サービスの向上を図る。</p> <p>たとえば、本庁以外の各支所における各種手続きの受付や、証明書の即時発行は、このイントラネットを通じて行なわれている。</p>										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成15年度にイントラネット整備事業により、八代市郡の1市4町3村で整備を行い、市町村合併後は、八代市と氷川町で共同運用を行っている。運用開始から10年が経過しようとしており、老朽化した機器及び、システムやネットワークの見直しを随時行っている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					68,633,720	68,445,000	68,400,000	68,400,000	68,400,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					64,923,720	65,645,000	64,900,000	64,900,000	64,900,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				9,862,000	9,728,000	9,618,000	9,618,000	9,618,000	
	一般財源				55,061,720	55,917,000	55,282,000	55,282,000	55,282,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,710,000	2,800,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.53	0.40	0.50	0.50	0.50	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八代地域イントラネット拠点数			台数	150	150	146	146	146
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	稼働率	100 - (障害発生時間数 ÷ 1年間時間数 × 100)	%	99.99	99.86	99.99	99.99	99.99
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本業務で管理しているイントラネットを通じて、本庁以外の各支所における、オンラインでの各種手続き受付や、証明書の即時発行が行われている。また、各拠点間を高速回線網で結ぶことにより、情報の共有化、事務の効率化に役立っており、実施する妥当性が高い。 さらに、やりとりされる情報は、個人情報等の機密性が高いものが含まれる行政情報のため、市が関与する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 一部の回線において、平成25年度は、経年劣化や、または土木業者により誤って断線されたことによる通信障害が発生したが、稼働率は99%以上あり、おおむね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 通信回線網自体については、民間業者のものを利用している。システムや機器の保守なども民間へ委託を行っているが、拠点間でやりとりされる情報は、個人情報等の機密性が高い行政情報のため、市が関与する必要がある。 類似の事業がなく、また、専門知識が必要でかつ高度な機密情報に携わる業務であり、一般職員でないとできない。 氷川町との負担割合については、拠点数による案分など氷川町との協議を行い決定し応分の負担となっている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 行政サービスにおける必要不可欠な情報通信基盤として、より安全で安定した運用を目指して事業を継続して行く。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け) 実施年度 平成22年度	
		削減	維持		増加
	向上				
	維持	●		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
	低下				

No	6057	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 システム管理係				
				課長名	秋田 壮男				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	福祉総合システム運用事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	12
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	情報システムの適正な運営							
事務事業の目的	福祉関連の業務(障害者福祉、児童手当、生活保護等)の電算処理(3課かい12業務)を行うことにより、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	福祉総合システムの安定稼働のため、運用管理(機器の保守、バッチ・オペレーション、ソフトウェアの新規開発・メンテナンス、データのバックアップ等)を行う。 ※電算処理3課かい12業務とは、障がい者支援課(障害者福祉、自立支援給付、地域生活支援、特別障害者等手当、特別児童扶養手当、重度医療)、こども未来課(児童手当、児童扶養手当、ひとり親医療、乳幼児医療、保育料)、生活支援課(生活保護)								
根拠法令、要綱等	身体障害者福祉法、児童福祉法、生活保護法等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
関係課かい(3課かい)が使用する福祉総合システム					<ul style="list-style-type: none"> ・機器の保守 ・ソフトウェアのメンテナンス ・データのバックアップ 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、安定したシステムの運用を行う。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成17年度の市町村合併に合わせて導入したシステムのOS(基本ソフト)が、メーカーサポート期限を迎えたため、平成23年度に、プロポーザルを実施し、現行システムへ移行した。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					13,713,000	13,983,000	13,985,000	14,076,000	11,969,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					9,513,000	9,783,000	9,785,000	9,876,000	7,769,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				9,513,000	9,783,000	9,785,000	9,876,000	7,769,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	機器の保守回数			回	1	1	1	1	1
	②	ソフトウェアの保守回数			回	12	12	12	12	12
	③	データバックアップ ※月曜日～土曜日(週6回)			回	313	312	313	313	313
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	100	100	100	100	100
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、事務の効率化や市民サービス向上に必要な不可欠なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 各種手当や医療費助成費等の大量一括計算や各種通知書等の大量一括印刷を最も効率的に実施するために、電算システムは必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 平成23年度に現行システムへ移行した際に、データ抽出機能強化図ったため、業務主管課でのデータ加工が容易になり、情報政策課への電算処理依頼が減少した。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>今後も、福祉関連事務の効率化と情報の共有化に必要な不可欠なシステムであるとの認識の上で、継続する。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
維持		●			
低下					

No	6043	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	情報政策課 情報化推進係				
				課長名	秋田 壮男				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	複合機・プリンター統合事業			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	66
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	情報システムの適正な運営							
事務事業の目的	当初の目的は、コピー機とプリンターの両方を業務で使用している場合、機能を統合した複合機を導入することで、経費節減や省スペース化を図るものであった。さらに、更新時期にきている機器について一括した調達を行い、事務の合理化、経費の節減を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	複合機とは、コピー、プリンター、スキャナー等の機能を併せ持つOA機器である。従来、各課ごとにコピー機やプリンターを調達していたものであるが、機種やリース料、カウント料もまちまちであった。そこで、証明発行用や特殊印刷用プリンタを除き、更新時期にきているコピー機やプリンターについて複合機への統合を行い、さらに可能な限り一括しての調達を行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である				
	● その他(機器の保守は民間業者が行う)				● 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成21年度		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
複合機・プリンター					・平成26年度での更新を計画しており、そこでできる限り一括して調達するため、リース満了日の調整等を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
更新時期にきている複合機やプリンターについて、可能な限り一括して調達することで、経費の節減、機器の再配置による省スペース化等を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成21年度 複合機20台、プリンタ36台を一括調達(リース契約、期間5年) 平成22年度 複合機 6台、プリンタ 7台を一括調達(リース契約、期間4年) 平成23年度 複合機14台、プリンタ 0台を一括調達(リース契約、期間3年)										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					14,572,635	13,985,000	3,717,000	3,539,000	3,791,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					13,172,635	12,585,000	1,617,000	2,139,000	2,391,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				13,172,635	12,585,000	1,617,000	2,139,000	2,391,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	1,400,000	2,100,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.20	0.30	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	統合して調達している複合機の数			台数	40	40	53	56	56
	②	一括して調達しているプリンターの数			台数	43	43	52	62	62
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	統合率	統合した複合機・プリンターの数 ÷ 特殊な機器を除く複合機・プリンターの総数	%	38.07	38.07	48.17	54.13	54.13
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、行政事務の経費節減及び事務の効率化を、目的とするものであり、事業実施の妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 一括調達することによって、リース料や一枚当たりのパフォーマンスチャージ料単価については、スケールメリット等により経費を節減することができた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 調達した機器の保守については、すべて民間業者が行うこととしている。また、行政事務の経費節減及び事務の効率化を、市自らが行うものであり、効率性はすべてAとしている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>さらなるコスト意識の徹底を図り、事務の合理化、経費の節減のため事業を継続して行く。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p>

改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け) 実施年度 平成23年度	
		削減	維持		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし
		増加			
向上					
	維持		●		
	低下				